

環境白書の発刊にあたって



昨年は、地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定の本格運用が始まるとともに、我が国においても、菅内閣総理大臣が「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言し、衆参議院本会議において「気候非常事態宣言決議」が可決されるなど、環境問題、特に脱炭素社会の構築に向けた動きが加速しはじめた年となりました。京都府においても、国に先立つ昨年2月に、第11回「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式において「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言しています。

また、環境問題の多くはグローバルな課題であると同時に、私たちの生活とも密接に関係するローカルな問題でもあります。昨年7月には、全国でプラスチック製レジ袋の

有料化が義務付けられ、私たち一人ひとりが身近なところからこれまでの行動を見直し、生活の中から環境を意識するきっかけともなりました。

こうした国際的な潮流や身近な状況の変化も踏まえ、昨年12月、京都府における環境の保全及び創造に関する長期的な政策の大綱を定める「京都府環境基本計画」（第3次）を策定しました。この計画では、環境課題の分野ごとに重点取組の展開方向を掲げるとともに、環境分野以外の課題も視野に入れ、複数課題を統合的に解決するマルチベネフィットを目指して分野横断的施策の展開方向を新たに掲げています。これにより、環境・経済・社会の好循環を創出し、京都の「豊かさ」をはぐくむ脱炭素で持続可能な社会を目指してまいります。

また、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、昨年来、我が国においても人々の生活に大きな影響をもたらしております。現在、京都府総合計画「京都夢実現プラン」について、新型コロナウイルス感染症による影響を点検し、WITH コロナ・POST コロナ社会を見据えた戦略の検討を進めておりますが、単にコロナ以前の社会に戻るのではなく、気候変動にも耐えうる持続可能で強靱な社会経済システムへの変革が必要であり、その点からも「脱炭素社会への移行」と「経済再生」を同時に達成し、未来に夢や希望が持てる新しい京都づくりに向け取り組んでまいりたいと考えております。

この白書では、「京都府環境基本計画」（第3次）をはじめ、京都府の環境施策の状況等を広く御紹介しております。多くの皆様に御活用いただき、今一度、環境の大切さについて考え、環境を守り育てる取組を推進していただく際のお役に立てば幸いです。

令和3年2月

京都府知事 西脇隆俊